

作業療法養成校における教育方法の現状： スコーピングレビュー

廣瀬里穂 清田直樹
(Riho HIROSE, Naoki SEIDA)

【要約】

《目的》日本の作業療法教育方法におけるスコーピングレビューを実施し、作業療法養成校の教育研究の現状と今後の研究課題を検討した。

《方法》スコーピングレビューのガイドラインのPRISMA Extension for Scoping Reviewsに基づき実施し、2012年から2021年までに発表された文献を対象とした。

《結果》本研究により選定された文献数は15件であった。研究対象者は、4年制課程7件、3年制課程8件であった。研究デザインは、調査研究12件、観察研究1件、質的研究2件であった。教授法は、Bloomの分類の領域別に認知領域14件、精神運動領域5件、情意領域3件、その他4件に分類した。

《結論》日本における作業療法教育の現状や今後の課題として、作業療法教育研究のエビデンス構築や国際的な視点を含めた教育に関する更なる研究知見を探索する必要性が示唆された。

キーワード：作業療法教育、教育研究、スコーピングレビュー

I. はじめに

世界作業療法連盟は、作業療法士教育の最低基準における教育の目的として、「既存の教育プログラムの継続的な質の発展を推進すること」としており¹⁾、現在の教育手法を評価し、研究成果やエビデンスの構築が必要となる。そのため、作業療法養成校（以下、養成校）における教育の質を担保するには、これらの研究知見を活用し、作業療法教育の質を担保することが求められている。日本の作業療法教育は、2018年に理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則および指導ガイドラインが改正された。2019年には作業療法教育ガイドラインが策定され、作業療法教育の指針が作成された。これらの背景には、高齢化に伴う医療需要増加、地域包括ケアシステムに対応するため、作業療法士は社会の変化や要請に対して、作業療法の支援やサービス提供体制構築が必要となった。そのため作業療法教育は、最新の教育手法を活用し、知識および技

能、態度の育成に務めることとしている¹⁾。

現在、養成校の7割が4年制教育となっていることから教育にかかる時間は増加し、また必要単位数や臨床実習に関わる単位数も増加し、多様化する作業療法のニーズと実践の変化、教員が備えるべき要件などが挙げられている²⁻³⁾。しかし、養成校でできる教育に関わる時間には限りがあり、臨床実習を含めた卒前から卒後まで連続性を持った教育方法の検討が必要である。

先行研究では、古田ら⁴⁾は1983年から2009年までの作業療法教育に関する文献研究を行い、教育方法に関する研究知見が乏しいと指摘されており、作業療法教育における研究知見の蓄積が望まれる。また、近年の文献において、作業療法教育を網羅的に把握した研究は少ない。そこで日本の養成校における作業療法教育の現状を網羅的に調査し、今後の作業療法教育の研究の課題や将来の研究を特定することとした。

II. 目的

日本における養成校の教育に関わる文献を網羅的に調査し、作業療法教育における教育方法や内容に関する研究の現状と今後の研究課題について明らかにすることとした。

なお本研究では、養成校の教育に焦点を当てた研究であるため、養成校における教育課程及び養成校教育として各校が実施した教育に関する研究とした。

III. 方法

1. 研究デザイン

本研究は、スコーピングレビューのガイドラインの PRISMA Extension for Scoping Reviews (PRISMA-ScR) に基づき実施した⁵⁾。

2. 対象文献の選定

本研究におけるスコーピングレビューは、既存の文献から網羅的にレビューをし、研究のギャップを特定するために用いられた。データ収集は、2021年6月に検索データベース、医学中央雑誌 web、メディカルオンラインの2つを使用し、ハンドサーチも合わせて検索を行った。ハンドサーチは、作業療法教育に関わる作業療法教育研究から行った。

文献の対象期間は、2012年から2021年とした。検索における選抜として、会議録、解説、報告、総説の除外、全文の確認ができる文献とした。会議録、解説、

報告、総説を除外に関しては、本研究は、教授法に関わる研究であるため、文献の質を一定に担保できるものとして、これらを除外することとした。

検索式は、「作業療法」AND「教育」AND「学生」AND「学校」とした。なお検索式の作成及び検索方法に関しては、目白大学岩槻図書館の司書による助言の基で実施された。

3. 適格基準と除外基準

適格基準は、研究対象者が専門学生、大学生、大学院生を含む作業療法学生であるもの、教授法や授業形態について明確に記載されているもの、査読付きの研究論文とし、量的研究及び質的研究を含めることとした。

除外基準は、授業内容が不明確なもの（例：「講義」としか記載のないもの）、臨床実習との関連のみ取り扱った文献は除外した。

4. 文献選定の手順

最終的な文献数に至るまで PRISMA フローチャートを用いて、系統的にレビューを行った⁶⁾。

まずデータベースから特定された文献の重複を削除し、一次スクリーニングとして、題目と要旨から適格基準を満たしている文献を抽出した。二次スクリーニングでは、全文取得可能な文献の本文を適格基準と除外基準を用いて分析対象となる文献を抽出した。一次スクリーニングと二次スクリーニングの検索は、研究

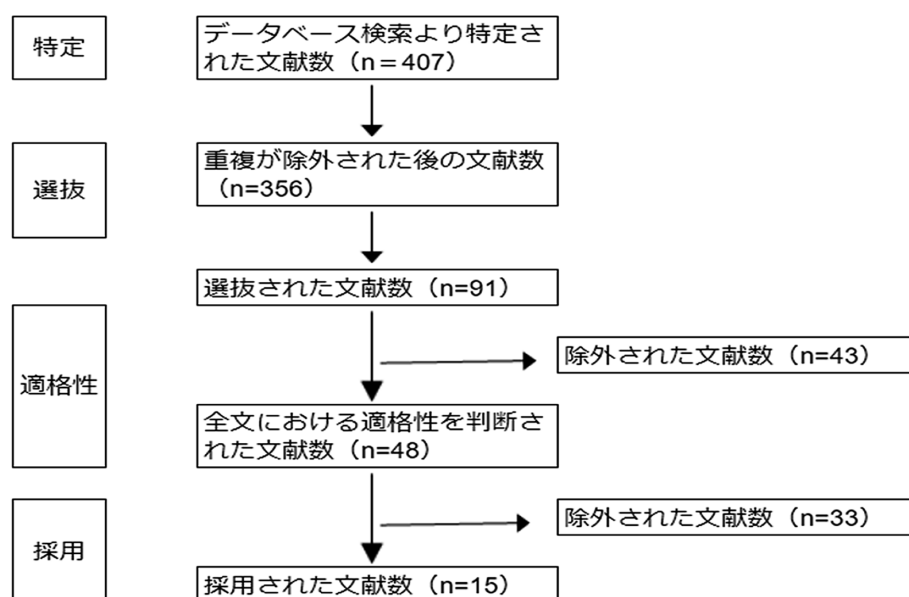


図1 PRISMA フローチャートに基づく文献採用に至るまでの過程

代表者（廣瀬）、第2研究者（清田）の2名が独立して行い、適格性における文献の選択について意見の相違があった場合は、協議し適格性を判断した。

5. データ抽出と分類

文献の全文レビューとデータ抽出は2021年6月から2022年7月にかけて行った。Microsoft Excelを用いて、著者、発表年、研究対象者、研究デザイン、教授法を抽出し、整理をした。

教授法は、作業療法教育ガイドラインの作業療法教育に適した教授方法、Bloomの分類で認知領域・精神運動領域・情意領域とその他の領域の4つに分類した^{2,7)}。その他は、認知領域、精神運動領域、情意領域に該当するもの以外としているが、作業療法教育に関わる教授法として判断されるものは、その他とした。なお、分類にあたり教授方法や教授された内容も教授法としてこれらの4領域に分類することとした。

分類方法は、文献中に記載されている教授法を、研究代表者と第2研究者が独立して抽出し、分類をした。分類に相違があった場合は、協議をし、判断した。また、同一の文献から複数の領域及び同一領域に複数該当する場合は、分類に含めることとした。

IV. 結果

検索は2021年6月に開始し、2つの検索データベースとハンドサーチから特定された文献数は407件であり、重複が除外され、356件であった。解説、会議録、報告、総説の除外後91件であった。選抜された文献のうち、全文の取得ができなかった43件を除外し、適格性が評価された文献数が48件であった。そのうち33件は適格基準に基づき除外され、最終的に選定された文献数は15件となった（図1）。検索データベースの最終検索日は、2021年8月5日であった。

選定された文献を、著者、発表年、研究対象者、研究デザイン、教授法について集約した（表1）。以下、抽出されたデータについて示す。

1. 研究対象者

研究対象者は作業療法学生のみを対象としたものは14件（4年制課程：n=6、3年制課程：n=8）、医療系大学生として作業療法学生が含まれているものが1件であった。

2. 研究デザイン

研究デザインは、調査研究（n=12）、観察研究（n=1）、質的研究（n=2）であった。

3. 作業療法教育における教授法

認知領域は、知的能力頭脳として知識・理解力、解決力・判断力、問題解決能力が含まれる²⁾。この領域は14件あり、講義（n=5）、問題基盤型教育（Problem-Based Learning：以下、PBL）（n=4）、協同学習（n=5）であった。

精神運動領域には、操作的能力・手=技能として面接・観察、検査・測定、作業技術・治療技術が含まれる²⁾。この領域は5件であり、教授内容としては臨床実習を含んだ演習授業形態（n=3）、生活行為向上マネジメント（Management Tool for Daily Life Performance：以下、MTDLP）を用いた学習（n=2）であった。

情意領域には、人間性・心として態度、習慣が含まれている²⁾。この領域は3件であり、主な指導方法は臨床実習の経験（n=2）、OSCE（n=1）であった。

その他は、4件あり、学生生活自己管理プログラム（n=1）、公開フィードバック（n=1）、英語学習（n=1）、自己管理能力（n=1）であった。

V. 考察

1. 研究対象者

本研究の対象となった文献は、半数以上は3年制課程の学生を対象とした研究であった。養成校の多くは4年制へと移行しているため、3年制課程教育における教育の課題や履修年限における教育の質を高めるための研究が行われていることが考えられる。

2. 研究デザイン

研究デザインは、学生によるアンケート調査が多くを占め、介入研究は抽出されなかった。介入研究が少ない要因として、養成校の教員が研究者となり、倫理的問題が生じる可能性や、年度ごとに授業のカリキュラム変更などにより、内容が異なる可能性も考えられ、比較・対照が難しくなることが考えられる。

3. 作業療法教育における教授法

(1) 認知領域

教授法は、認知領域に関する文献が他の領域に比べ

表 1 作業療法教育について文献の概要と教授法の分類

No.	著者名	出典	年	タイトル	対象者		研究デザイン	科目名・教授内容・形態※				情意領域	その他
					履修課程	学年 人数							
1	赤堀 将孝, 他	作業療法39巻6号715-724	2020	地域診断を用いた授業の前後認識からみた教育効果の検証 —対応分析による学生個人の認識の比較から—	専門学校 (3年制) 2年生16名	質的研究	当事者との交流・報告会 フィードバック グループワーク	○ 講義					
2	伊藤 恵美, 他	West Kyushu Journal of Rehabilitation Sciences13:15-19	2020	回想法のコミュニケーション技法を用いた教育的支援の有用性	大学 3年生2名	質的研究	回想法のビデオ鑑賞 (コミュニケーション) 利用者との面談	○ 講義					
3	井村 亘, 他	日本認知症ケア学会誌第19巻第2号427-436	2020	理学・作業療法学科学学生の認知症の人に対する肯定的態度に関連する要因	専門学校 (4年制) 1-4年生228名 (PT141, OT87)	調査研究	精神医学各論・臨床神経内科学：講義型 老年学：演習型、講義型 老年期作業療法学：演習型、講義型 老年期作業療法学演習：演習型 レクリエーション演習：演習型 見学実習・評価実習・総合実習	○ 講義	○ 演習		○ 臨床実習		
4	山下 英美, 他	愛知医療学院短期大学紀要8号22-28	2017	作業療法学生に認知症の理解を促す講義の工夫 認知症サポーター養成講座を組み込んで	短期大学 (3年制) 2年生44名	調査研究	講話・DVD鑑賞・経験談 (支援者)	○ 講義					
5	小倉 浩, 他	保健医療福祉連携9巻1号29-38	2016	医系総合大学における初年次専門職連携教育の効果	大学 570名 (OT25)	調査研究	専門職連携 体験実習	○ PBL			○ 臨床実習		
6	榊原 康仁, 他	大阪作業療法ジャーナル第30巻第1号53-60	2016	作業療法教育におけるチーム基盤学習導入の試み	専門学校 (3年制) 37名	調査研究	運動学 チームワーク	○ PBL					
7	片桐 一敏	北海道作業療法32巻2号128-133	2015	作業療法教育における Problem-Based-Learning の実践 ～学生における授業評価からの検討～	専門学校 (4年制) 3年生19名	調査研究	日常生活活動実習 II：事例検討 シナリオ内容は整形外科と脳血管障害領域	○ PBL					
8	林 亜遊, 他	大阪作業療法ジャーナル第25巻第2号40-44	2012	作業療法専門学生の作業療法への志向性を高める講義 クリニカル・リレーズニングの教育を通して	専門学校 (3年制) 66名	調査研究	事例検討	○ PBL					
9	林 亜遊, 他	作業療法教育研究12 (1) 9-15	2012	一斉授業型教育において臨床能力を向上させるための教育方法の検討 ～グループ学習と公開フィードバックによるレポート作成能力の主観的学習効果～	専門学校 (3年制) 2年生31名	調査研究	精神障害作業治療学 前後期計30コマの3回で評価計画立案に関する授業 一定期間を開けて評価計画の公開FB、レポートの修正。	○ 協同学習 (グループ)			○ 公開FB		
10	浦郷 友輔, 他	作業療法教育研究12 (1) 17-22	2012	教材の違いによる作業療法学生の英語への認識の変化	大学 COPMを学習している2年3名, 3年生10名, 4年1名, 計14名	調査研究	OT関連教材と一般教材の2種類の教材を使用した60分間の英語学習。 各英語学習の内容は、話す・聞く・読む・書く、の4要素が含まれる構成。 4要素の視点より、会話中の英単語の聞き取り、ペアの会話練習、各ペアで作成した英会話の発表。	○ 協同学習 (ペア)			○ 作業に 関する知識		
11	榊原 康仁, 他	作業療法教育研究14 (1) 23-29	2014	初年次教育における参加体験型授業の必要性 ＝ID・stretchingを利用した授業からの考察～	専門学校 (3年制課程) 1年生44名	調査研究	IDストレッチングを取り入れた参加体験型授業10コマ。 1回で4筋程度。4人1組のワーク セッション形式。	○ 協同学習 (グループ)	○ IDストレッチ の実施				

12	飯塚 照史, 他	作業療法教育研究 16 (1) 23-29	2016	作業療法学生に対する臨床実習前コミュニケーション講座の試み	大学 3年生35名	調査研究	臨床学習Ⅱ (3週間) の前に講座を毎月1回、 合計4回実施。 講座・グループでのロールプレイング、 自己管理法の提示	○ 講義 協同学習 (グループ)	○ ロール プレイング	○ 自己管理法 の提示
13	榊原 康仁, 他	作業療法教育研究 18 (1) 20-25	2018	臨床実習で生活行為向上マネジメントを活用するためのカリキュラムの検討 ～2015年度学生と2017年度学生の比較～	専門学校 (3年制) 3年生 2015年度学生36名 2017年度学生32名	調査研究	2015年度: 3年MTDLPの概要、各 シートの説明、演習後、臨床実習。 2017年度: 1年MTDLPの概要、各 シートの説明・演習、シートを用いた面 接練習後、OSCEを実施、見学習習で シートを用いる経験、3年MTDLPの 各シートの説明、演習後、臨床実習。	○ 講義 協同学習 (グループ)	○ MTDLPを 用いた演習	○ OSCE の実施
14	石倉 健一, 他	作業療法教育研究 19 (1) 4-12	2019	構成的グループエンカウンター活用授業に対する学生の満足度と学習意欲の関係～作業療法士養成専門学校へのアンケート調査から～	専門学校 (4年制) 2年生12名, 3年生 11名 計23名	調査研究	生活マネジメント論 (2年次) 基礎作業学Ⅲ (3年次)	○ 講義	○ MTDLP フィード 実践演習	
15	鎌田 小百合, 他	作業行動研究 23巻第2号 61-68	2019	入学直後の作業療法学生に対し、主体的な学生生活を支援するための「学生生活自己マネジメントプログラム」の検討	専門学校 (3年制) 1年生81名	観察研究	学生生活自己マネジメントプログラム グループワーク			○ マネジメント

※文献上に明記されているものを記載

て多くを占めていた。作業療法教育における知識の獲得を目指した講義の内容に対し、主体的に取り組むようにグループワークや、PBL を取り入れた教授法に関する研究が含まれていた。PBL は、1960年代に McMaster 大学の医学教育に導入された教育方法であり、従来の講義中心の方法論ではなく、学生中心の学習を導入した教育方法である⁸⁾。また PBL は、医療関連分野教育における PBL の重要性やその効果が研究により示されている⁹⁾。本研究により近年の日本でも PBL を用いた教育研究も行われているが、PBL の教授法が用いられた研究の多くは、調査研究や質的研究であり、諸外国では医学部の学生を対象にしたシステムティックレビューやメタアナリシスなど PBL に関する研究やエビデンスが蓄積されている¹⁰⁻¹¹⁾。今後は日本の作業療法教育における PBL あるいはその他の認知領域に関する教授法のエビデンスの蓄積が必要であると考えられる。

(2) 精神運動領域

精神運動領域は、認知症教育、ID ストレッチング、コミュニケーション技術、MTDLP における評価技術に関する文献が抽出された。精神運動領域は、認知領域の研究に比べると比較的少ない結果となった。

精神運動領域は、技術の修得を目標としており、実技のみならず、コミュニケーションや評価表の使用方の修得も含め、その後の臨床実習に活用出来るものとしているため²⁾、いずれの研究も臨床実習を主な教授法として用いたものではなかった。エビデンス構築には、精神運動領域の教授法による評価が必要となると考えられるが、作業療法教育では、Objective Structured Clinical Examination (以下、OSCE) が客観的な評価として用いられる²⁾。本研究により抽出された文献は、授業や演習前後に調査されたものであり、効果判定は各教員の判断に委ねられており、客観的な判断が行いにくいことが影響していると考えられる。近年では、MTDLP を用いて学内教員による評価のみならず、学外の臨床教育者による講義・評価を通じた教育へ参加する取り組みもあり¹²⁾、今後は教員だけではなく、臨床教育者と共通した教育評価指標の開発などの更なる研究が必要と考えられる。

(3) 情意領域

情意領域は、作業療法学科と理学療法学科の学生の認知症の人に対する肯定的態度に関する調査、専門職連携教育であった。

情意領域は、作業療法学生の質の変容やゆとり教育の背景により、作業療法教育の課題として取り上げられている¹³⁾。今回、情意領域における研究では、情意領域のみに焦点をおいた研究は選定されず、情意領域と他の領域が含まれた研究が挙げられた。作業療法学生は、フィールドワークや当事者との交流を図ることで、学生の理解が深まると同時に態度やコミュニケーション力など知識・技術・態度の3領域の互いの影響を統合・向上する研究が行われていることが示唆された。鈴木ら¹⁴⁾は、複数学科の混合チームでの取り組みや臨床現場の専門職へのインタビューや事例検討などの参加を通して能力を高めていく必要があるとしている。これらから情意領域のみに焦点を当てた教授法より、複数領域を鑑みた臨床現場における教授法の有用性を示唆しており、作業療法教育では、このような研究が行われている可能性がある。

また、基礎科目であっても PBL を組み合わせることで、初年度からのコミュニケーション力や問題解決思考を持った学びと実践により、作業療法卒前教育の到達目標である「自ら学ぶ力を育て、作業療法の基本的な知識と技能を修得する」ことに繋がるのではないかとと思われる²⁾。教育方法には主体的な学びやアクティブラーニングなどの最適な教授法を検討し、社会のニーズに答えられる作業療法士の育成のため、養成校の教員は、様々なツールを活用し、地域とのつながりを持ち、講義の一環に組み込むことが必要とされる。

(4) その他

今回、教授法のその他に分類された学生生活自己管理プログラムや公開フィードバック、英語学習、自己管理能力は、教育支援プログラムにおいて、学生生活の主体性や作業療法教育における幅広い教養に立脚した研究であった。作業療法学生の職業的アイデンティティを育むには、学習環境を整えていくことが重要であるとされており¹⁵⁾、作業療法教育に関わる学習環境や手段に対しての実践や、研究の必要性が示唆された。

4. 日本における作業療法教育研究の今後の課題

作業療法教育として、養成校内における授業に対する工夫と、臨床実習との関連性や臨床現場で用いる MTDLP を用いた授業など、卒前と卒後教育の関連性があるものが抽出された。また、作業療法教育におけ

る認知領域の多くはPBLを用いた教授法が抽出され、その教育効果は問題解決能力や自己学習能力、学生の満足度に一定の効果を示すものが増えてきているものの、作業療法学生を対象とした研究やエビデンスレベルの高い研究は少ないのが現状である¹⁶⁾。また本研究により、精神運動領域及び情意領域の研究の必要性も示唆された。今後は、教授法のみならず、教育評価指標の開発など作業療法学生を対象とした更なる研究が必要であり、本研究の結果から課題が明らかになった。また、作業療法教育研究による知識の蓄積や効果的な教育の活用に関する研究の必要性が示唆され、作業療法教育における教授法や教育効果を検証するためには、本研究の結果を活用することで、教育方法や研究に貢献できると考えられる。

VI. 研究の限界

本研究は、日本における文献研究であり国際的な研究論文は含めなかったため、文献を全て網羅したとはいえない。そのため、今後は教育研究における日本の文献のみならず、国際的な文献を含めた知見を探索する必要がある。また本研究は、教育効果に焦点を当てた研究ではないため、教授法による効果は十分に検討されなかった。

VII. 結論

本研究では、日本における養成校の教育研究の現状のスコーピングレビューを実施した。その結果、日本における作業療法教育の現状や今後の課題として、認知領域、精神運動領域、情意領域に関連した作業療法教育の実践と研究の必要性について示唆された。また、本研究により改めて日本における作業療法教育のエビデンス構築の必要性や国際的な視点を含めた教育に関する更なる研究知見を探索し、研究を実施することが課題である。

VIII. 利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反状態はない。

【文献】

- 1) 一般社団法人 日本作業療法士協会：「作業療法士教育の最低基準」（改訂第4.1版）「作業療法士教育の最低基準」2016年改訂版。

- (日本語翻訳版) <https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2013/12/kijyun4.1.pdf>（閲覧日：2022年8月23日）
- 2) 一般社団法人日本作業療法士協会：作業療法 教育ガイドライン2019 作業療法士養成教育モデル・コア・カリキュラム 2019。
<https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2013/12/Education-guidelines2019.pdf>（閲覧日：2022年8月23日）
- 3) 一般社団法人作業療法協会：作業療法臨床実習（2018）臨床実習の手引き。
<https://www.jaot.or.jp/files/shishin2018.tebiki2022.2.pdf>（閲覧日：2022年8月23日）
- 4) 古田常人, 徳江与志子, 西方浩一：作業療法教育の再考—文献による内容分析から—。文京学院大学保健医療技術学部紀要 第4巻, 35-50 (2011)
- 5) Trico AC., Lillie E., Zarin W., et al: PRISMA Extension for Scoping Reviews (PRISMA ScR): Checklist and Explanation. *Annals of Internal Medicine*. 169, 467-473 (2018)
- 6) Moher D., Liberati A., Tetzlaff J., et al: Altman DG; PRISMA Group. Preferred reporting items for systematic reviews and meta-analyses: the PRISMA statement. *Annals of Internal Medicine*. 151, 264-269 (2009)
- 7) Bloom BS., Haslings JT., Madau GF: Handbook on formative and summative evaluation of student learning. McGraw-Hill. (1971)
- 8) V. R. Neufeld., H. S. Barrows.: The "McMaster Philosophy": an approach to medical education. *J. Med. Educ*. 49, 1040-1050 (1974)
- 9) Jin J., Bridges SM.: Educational Technologies in Problem-Based Learning in Health Sciences Education: A Systematic Review. *J Med Internet Res*. 16, 1-14 (2014)
- 10) Zhang S., Xu J., Wang H., et al: Effects of problem-based learning in Chinese radiology education: A systematic review and meta-analysis. *Medicine*. 97, 1-6 (2018)
- 11) Li J., Li QL., Li J., et al: Comparison of three problem-based learning conditions (real patients, digital and paper) with lecture-based learning in a dermatology course: a prospective randomized study from China. *Med Teach*. 35, 963-970 (2013)
- 12) 榊原康仁, 林亜遊：臨床実習で生活行為向上マネジメントを活用するためのカリキュラムの検討～2015年度学生と2017年度学生の比較～。作業療法教育研究18 (1), 20-25 (2018)
- 13) 西方浩一：作業療法教育における情意領域の育て方。作業療法ジャーナル47, 317-322 (2013)
- 14) 鈴木康文, 永井智, 小林聖美, 他：専門職連携教育のあり方について探る—学生の専門領域外の知識や技術の理解度の確認—。医療保健学研究10号, 41-47 (2019)
- 15) Ashby SE., Adler J., Herbert L.: An exploratory international study into occupational therapy students' perceptions of professional identity. *Australian Occupational Therapy Journal*63 (4), 233-243 (2016)
- 16) Trullas JC., Blay C., Sarri E., et al: Effectiveness of

problem-based learning methodology in undergraduate
medical education: a scoping review. BMC Med Educ.

22, 1-16 (2022)

(2022年 9 月27日受付、2022年12月 6 日受理)

Current education methods in occupational therapy training schools: a scoping review

Riho HIROSE, Naoki SEIDA

【Abstract】

Objectives: To conduct a scoping review of occupational therapy education methods in Japan, and to examine the current status and future issues connected with education research at occupational therapy training schools and future research issues.

Methods: The study was conducted based on the PRISMA Extension for Scoping Reviews guidelines for scoping reviews, and relevant literature published from 2012 to 2021.

Results: After a search of the relevant literature, 15 articles were selected for the scoping review. The selected articles included seven 4-year and eight 3-year programs. The research designs included 12 survey studies, 1 observational study, and 2 qualitative studies. Using Bloom's taxonomy, teaching methods were categorized into 14 cognitive domains, 5 psychomotor domains, 3 affective domains, and 4 other domains.

Conclusions: This scoping review of occupational therapy education research in Japan and future issues suggest the need to build evidence for education research in occupational therapy and to seek further education research results, including international perspectives.

Key words : Occupational Therapy, Education Research, Scoping Review

Department of Occupational Therapy, Faculty of Health Sciences, Mejiro University